

第33回（令和2年度）社会福祉士国家試験午後の問題

社会調査の基礎

問題84 政府が行う社会調査の対象に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国勢調査は、日本に常住する外国人を対象としない。
- 2 労働力調査は、調査時に求職中の人も対象とする。
- 3 社会保障生計調査は、被保護世帯を対象としない。
- 4 国民生活基礎調査は、20歳未満の国民を対象としない。
- 5 家計調査は、学生の単身世帯も対象とする。

問題85 社会調査の倫理に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉施設利用者に聞き取り調査をする際、聞き漏らしを防ぐための録音は、不安感を抱かせるので、調査対象者に告げずに行った。
- 2 介護施設で職員へのマネジメントに関する調査をする際、施設長に対する職員の評価を正確に把握するために、全員に記名式の質問紙の提出を義務づけた。
- 3 社会福祉学部の学生からの依頼で質問紙調査をする際、いつも出入りしている学生だったため、施設利用者に特に説明することなく質問紙を配布した。
- 4 社会福祉施設利用者の家族の実情を聴く際、第三者が出入りしない個室で聞き取り調査を行った。
- 5 施設にボランティア活動に来る小学生に質問紙調査をする際、本人たちの了承を得るだけでよい。

問題86 標本調査に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 非標本誤差は、回答者の誤答や記入漏れ、調査者の入力や集計のミスなどで生じる。
- 2 無作為抽出法による標本調査には、道で偶然に出会った見知らぬ人々を調査対象者として選ぶ方法も含む。
- 3 系統的抽出法は、母集団を性別や年齢別などの比率で分けて標本を得る無作為抽出の方法である。
- 4 有意抽出法は、確率抽出法の一方法である。
- 5 無作為抽出法による標本調査では、サンプルサイズの大小は、母集団を推計する信頼度に関係しない。

問題87 横断調査と縦断調査に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 縦断調査とは、一時点のデータを収集する調査のことをいう。
- 2 横断調査で得られたデータを、時系列データと呼ぶ。
- 3 パネル調査とは、調査対象者に対して、過去の出来事を振り返って回答してもらう調査のことをいう。
- 4 パネル調査は、横断調査に比べて、因果関係を解明するのに適している。

5 横断調査では、時期を空けた2回目以降の調査で同じ調査対象者が脱落してしまうといった問題がある。

問題88 質問紙の作成に当たっての留意点に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 一つの質問文で複数の事項を問うことは、複数の回答が同時に得られるので、質問紙の作成において望ましいと考えられている。
- 2 パーソナルな質問とは社会一般的な意見について尋ねる質問であり、インパーソナルな質問とは調査対象者自身の意識や行動について尋ねる質問である。
- 3 質問文を作成するときには、調査対象者に関心を持ってもらうために、一般的に固定的なイメージを持つステレオタイプな用語を使う必要がある。
- 4 社会的に望ましい結果を得るために、誘導的な質問をすることは質問紙の作成として適切である。
- 5 前の質問文の内容が次の質問文の回答に影響を与えないように、注意を払う必要がある。

問題89 調査票の配布と回収に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 集合調査は、多くの人が集まる場所で調査票を配布後、個々の調査対象者に対して回答を尋ねて、調査員が調査票に記入して回収する方法である。
- 2 郵送調査は、調査対象者に調査票を郵便によって配布後、調査員が訪問して、記名のある回答済の調査票を回収する方法である。
- 3 留置調査は、調査対象者を調査員が訪問して調査票を置いていき、調査対象者が記入した後で調査員が回収する方法である。
- 4 訪問面接調査は、調査員が調査対象者を訪問して調査票を渡し、調査対象者に記入してもらい回収する方法である。
- 5 モニター調査は、インターネット上で不特定多数の人々に調査票を配信して回収する方法である。

問題90 調査手法としての観察法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 観察法における「完全な観察者」は、観察に徹して、その場の活動には参加しない。
- 2 観察法では、聞き取り、文書、写真などの資料は使用しない。
- 3 観察法の一つとしての参与観察法では、集団を観察対象としない。
- 4 観察法におけるノートへの記録は、観察時間内に行い、観察終了後には行わない。
- 5 観察法では、質的なデータは扱うが、量的なデータは扱わない。

相談援助の基盤と専門職

問題91 社会福祉士及び介護福祉士法に規定されている社会福祉士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉士は資格更新のため、7年ごとに所定の講習を受講しなければならない。
- 2 社会福祉士は相談業務を行う上で、クライアントの主治医の指示を受けなければならない。

- 3 社会福祉士の「信用失墜行為の禁止」は、2007年（平成19年）の法律改正によって加えられた。
- 4 社会福祉士の「秘密保持義務」は、社会福祉士の業務を離れた後においては適用されない。
- 5 社会福祉士はその業務を行うに当たって、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

問題92 次のうち、「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」（2014年）が「ソーシャルワークの定義」（2000年）と比べて変化した内容として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 人間関係における問題解決を図ることが加えられた。
 - 2 中核をなす原理として、社会の不変性の尊重が容認された。
 - 3 実践の基盤として、社会システムに関する理論の導入が加えられた。
 - 4 定義は、各国及び世界の各地域で展開することが容認された。
 - 5 人々が環境と相互に影響し合う接点に介入することが加えられた。
- （注）1 「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）と国際ソーシャルワーク学校連盟（IASW）の総会・合同会議で採択されたものを指す。
 - 2 「ソーシャルワークの定義」とは、2000年7月の国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）で採択されたものを指す。

問題93 国が規定する近年の相談事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域で生活する障害者のために、「地域生活定着促進事業」が創設され、地域生活定着支援センターにおいて相談支援業務が行われるようになった。
- 2 「スクールソーシャルワーカー活用事業」において、社会福祉士や精神保健福祉士等がその選考対象に明記されるようになった。
- 3 地域包括支援センターでは、社会福祉士等によって「自立相談支援事業」が行われるようになった。
- 4 矯正施設退所者のために、「地域生活支援事業」が創設され、市町村における必須事業として相談支援事業が行われるようになった。
- 5 生活困窮者自立支援制度が施行され、その中核的事業として「総合相談支援業務」が行われるようになった。

問題94 19世紀末から20世紀初頭のセツルメント活動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 バーネット（Barnett, S.）が創設したトインビーホールは、イギリスにおけるセツルメント活動の拠点となった。
- 2 コイト（Coit, S.）が創設したハル・ハウスは、アメリカにおけるセツルメント活動に大きな影響を及ぼした。
- 3 石井十次が創設した東京神田のキングスレー館は、日本におけるセツルメント活動の萌芽〔ほうが〕となった。
- 4 アダムス（Addams, J.）が創設したネイバーフッド・ギルドは、アメリカにおける最初のセツルメントであった。

5 片山潜在創設した岡山孤児院は、日本におけるセツルメント活動に大きな影響を及ぼした。

問題95 事例を読んで、Z母子生活支援施設のL母子支援員（社会福祉士）の対応として、適切なものを2つ選びなさい。〔事例〕 Mさん（28歳）は夫のDVに耐え切れず、近所の人に勧められて福祉事務所に相談し、Aちゃん（7歳、女兒）を連れてZ母子生活支援施設に入所した。Mさんには軽度の知的障害があり、療育手帳を所持している。入所後1か月が経過したが、Mさんは自室に閉じ籠もっていることが多い。また、他の入所者の部屋の音のことでトラブルとなったこともある。Aちゃんは精神的に不安定で学校を休みがちである。ある日、Mさんは、「ここに居ても落ち着かないので、Aちゃんを連れて施設を出たい」とL母子支援員に訴えてきた。

- 1 Mさんの気持ちを受け止めた上で、これからの生活に対する希望を聴く。
- 2 母子分離を図るため、Aちゃんを児童相談所へ送致する。
- 3 Mさんには退所に関する意思決定は困難であると判断する。
- 4 退所の申出の背景にある施設での生活環境を探る。
- 5 すぐに福祉事務所に退所についての判断を仰ぐ。

問題96 相談援助に関わる職種の根拠法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員は、社会福祉法に規定されている。
- 2 介護支援専門員は、老人福祉法に規定されている。
- 3 児童福祉司は、児童福祉法に規定されている。
- 4 社会福祉主事は、生活保護法に規定されている。
- 5 身体障害者福祉司は、「障害者総合支援法」に規定されている。

- （注） 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題97 事例を読んで、多職種連携の観点から、この時点でのT市の地域包括支援センターのB社会福祉士の対応として、適切なものを2つ選びなさい。〔事例〕 担当地区の民生委員のCさんより、一人暮らしのDさん（80歳、男性）のことでT市の地域包括支援センターに相談の電話があった。Dさんは3か月ほど前に妻を亡くした後、閉じ籠もりがちとなり、十分な食事をとっていないようである。Dさんはこれまで要支援・要介護認定は受けていない。B社会福祉士がDさんの下を訪ねたところ、Dさんは受け答えはしっかりしていたが、体力が落ち、フレイルの状態に見受けられた。

- 1 法定後見制度の利用を検討するため、弁護士に助言を求める。
- 2 サロン活動の利用を検討するため、社会福祉協議会の福祉活動専門員に助言を求める。
- 3 日常生活自立支援事業の利用を検討するため、介護支援専門員に助言を求める。
- 4 介護老人福祉施設への入所を検討するため、医師に助言を求める。
- 5 栄養指導と配食サービスの利用を検討するため、管理栄養士に助言を求める。

相談援助の理論と方法

問題98 次の記述のうち、人と環境との関係に関するソーシャルワーク理論として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 リッチモンド (Richmond, M.) は、「人」、「状況」、「人と状況の相互作用」の三重の相互関連性を説いた。
- 2 ピンカス (Pincus, A.) とミナハン (Minahan, A.) は、生態学的視座に立ち、人が環境の中で生活し、社会的にも機能していると説いた。
- 3 ホリス (Hollis, F.) は、パーソナリティの変容を目指し、人と環境との間を個別に意識的に調整すると説いた。
- 4 バートレット (Bartlett, H.) は、人々が試みる対処と環境からの要求との交換や均衡を、社会生活機能という概念で説いた。
- 5 ジャーメイン (Germain, C.) は、クライアントの環境は、アクション・システムなど、複数のシステムから構成されると説いた。

問題99 家族システム論に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 家族内で生じる問題は、原因と結果が円環的に循環している。
- 2 各家族員の分化度が高いほど、家族内において相互依存が生じる。
- 3 家族の内と外は、区別されず連続している。
- 4 ある家族の全体が有する力は、各家族員が持つ力の総和に等しい。
- 5 多世代家族において、一つの世代の家族の不安は、別の世代の家族に影響を与えない。

問題100 事例を読んで、エコシステムの視点に基づくEさんへのFソーシャルワーカー（社会福祉士）の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

U里親養育包括支援（フォスタリング）機関のFソーシャルワーカーは、里親のEさん（42歳、女性）宅へ訪問した際、委託を受け養育しているGちゃん（10歳、女兒）のことで相談を受けた。Gちゃんは、最近無断で学校を休み、友達のHちゃんと万引きをした。EさんはGちゃんに注意し、諭したが、Gちゃんは二日前に再び万引きをした。Eさんは夫に心配を掛けてはすまないと思い、一人で対処してきたが、自分の里親としての力のなさに失望している。

- 1 「Gちゃんの万引きがやまなければ、児童相談所に委託の解除を相談してはいかがでしょうか」
- 2 「Gちゃんを通う学校の先生に、Gちゃんの学校での様子について尋ねてみてはいかがでしょうか」
- 3 「Hちゃんとの付き合いが、Gちゃんの問題を引き起こしているのでしょうか」
- 4 「お一人で悩まねずに、Gちゃんのことをご夫婦で話し合われてはいかがでしょうか」
- 5 「Gちゃんに欲しい物を尋ね、買ってあげてはいかがでしょうか」

問題101 次のうち、ソーシャルワークにおける機能的アプローチに関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライアントが被っている差別や抑圧に対抗するため、既存の制度や政策を批判し、これらの変革を目指す。
- 2 クライアントとのコミュニケーションを通じ、クライアントのパーソナリティの変容と環境との機能不全の改善を目指す。

- 3 クライアントのニーズを機関の機能との関係で明確化し、援助過程の中でクライアントの社会的機能の向上を目指す。
- 4 クライアントの望ましい行動を増加させ、好ましくない行動を減少させることを目指す。
- 5 クライアントの問題の解決へのイメージに焦点を当て、問題が解決した状態を実現することにより、クライアントの社会的機能の向上を目指す。

問題102 事例を読んで、N市の地域包括支援センターのJ社会福祉士の初回面接の対応に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

J社会福祉士は、初めて地域包括支援センターに来所したKさん（66歳、女性）の相談を受けた。「娘が結婚して家を出て以来、夫と二人で暮らしてきました。1年前に夫が定年で退職した頃から、夫が塞ぎ込み不眠にも悩まされるようになりました。V病院を受診していますが、一向に良くなりません。私にささいなことで怒鳴ることがあり、どうしたらいいか分かりません」と不安そうに話した。

- 1 夫婦間の問題であるため、配偶者暴力相談支援センターに相談するよう伝える。
- 2 夫の不眠の症状を改善させる方法をアドバイスする。
- 3 Kさんが問題や不安を落ち着いて語れるように心掛ける。
- 4 V病院にKさんの夫の医療情報を照会する。
- 5 Kさんに対して地域包括支援センターの役割について説明する。

問題103 事例を読んで、課題中心アプローチに基づくL指導員（社会福祉士）の応答として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

W自立援助ホームのL指導員は、Mさん（18歳、男性）から将来についての相談を受けた。Mさんは就職をして一人暮らしをしたいと思っているが、求人募集に何度応募しても不採用が続いている。自信を失ったMさんは、「また駄目かもしれないと思うと、面接が怖いです」とうつぶむいた。

- 1 「就職活動をする上で、今、何が一番問題だとMさんは思われますか」と尋ねる。
- 2 「面接が奇跡的にうまくいったとしたら、どのように感じますか」と尋ねる。
- 3 「面接が怖いのであれば、採用試験に面接がない職場を探しましょう」と提案する。
- 4 「Mさんが次の面接の日までに取り組む具体的な目標を一緒に考えましょう」と提案する。
- 5 「大丈夫、Mさんなら自信を持って何でもできますよ」と励ます。

問題104 事例を読んで、在日外国人支援を行うX団体のA相談員（社会福祉士）によるBさんへのこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

外国籍の日系人Bさん（45歳、男性）は、半年前に来日し、Y社で働いていたが、1か月前にY社が倒産し職を失った。今後の生活について相談するため、在日外国人支援を行うX団体を訪ねた。A相談員との面接では、以下のことを語った。母国では、今日まで続く不況により一家を養える仕事に就けず、家族の生活費を稼ぐため来日したこと。近い将来、母国で暮らす家族を呼び寄せたいと思っていること。現在求職中であるが日本語能力の低さなどからか、仕事

が見付からず、もうこのまま働けないのではと思っていること。手持ちのお金がなくなり当面の生活費が必要なこと。なお、Bさんは在留資格（定住者）を有することを確認した。

- 1 一旦帰国することを提案する。
- 2 これまでの就労経験を確認し、働く上での強みを明らかにする。
- 3 生活福祉資金貸付制度などの仕組みを説明し、希望があれば窓口へ同行することを提案する。
- 4 日本語を学び直し、日本語能力を早急に高めることを勧める。
- 5 家族を呼び寄せることは無理であると伝える。

問題105 次のうち、相談援助の過程におけるモニタリングに関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライアントに対する一連の支援終了後に、支援計画の妥当性や効果を測る段階である。
- 2 支援再開の要否確認のため、問題再発の有無などクライアントの生活状況を確認する段階である。
- 3 支援計画見直しのため、クライアントの状態変化のありように関する情報を収集する段階である。
- 4 支援を開始するため、クライアントの問題を把握し、援助関係を形成する段階である。
- 5 計画どおりに援助が展開されているか否か、計画された援助が効果を上げているか否かなど、援助の経過を観察する段階である。

問題106 次のうち、生活モデルにおけるクライアントの捉え方として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 環境から一方的に影響を受ける人
- 2 成長のための力を有する人
- 3 治療を必要とする人
- 4 パーソナリティの変容が必要な人
- 5 問題の原因を有する人

問題107 事例を読んで、Z大学の障害学生支援室のCソーシャルワーカー（社会福祉士）のDさんへのこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Z大学3年生のDさん（21歳、男性）は入学前に交通事故に遭い、日常的に車いすを使用している。Dさんの入学以来、Cソーシャルワーカーは面接を行い、必要な支援を提供してきた。ある日、Dさんが卒業後の生活について相談したいと障害学生支援室を訪れた。「就職活動をする時期になり、卒業後は一人暮らしをしたいと両親に伝えました。両親は、最初は反対していましたが、最終的には賛成してくれました。でも、実際に将来のことを考え始めたら様々なことがとても不安で、就職活動が手につきそうにありません」と、Dさんは思い詰めた表情で話した。

- 1 両親にはこれ以上心配を掛けないよう、自分で解決するように伝える。
- 2 CソーシャルワーカーがDさんにとって良いと考える具体的な就職先を伝える。
- 3 不安について具体的に話すよう促し、解決すべき問題を一緒に整理する。
- 4 障害者の自立生活や就職活動の経験者がいる自助グループへの参加を提案する。

5 就職して一人暮らしをすることは十分可能なので、自信を持つように伝える。

問題108 事例を読んで、Uがん診療連携拠点病院のE医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）による応答として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Uがん診療連携拠点病院のE医療ソーシャルワーカーは、入院以来関わり続けてきた末期がん患者のFさん（48歳、男性）の妻Gさんから次のような相談を受けた。「夫も私も納得して、緩和ケアに変更して積極的な治療を行わないことを決めたのですが、もしかしたら明日効果的な薬が開発されるかもしれないし、果たしてその決断が正しかったのか。今後のことを考えると私は不安で不安で仕方がありません。今の私は亡くなっていく夫を支えていく自信がありません」と話した。

- 1 「心配ですね。でも、Fさんはすぐに亡くなると決まったわけではありませんよ」
- 2 「Gさんなら最後までFさんに寄り添う力がありますよ」
- 3 「決断に迷いがあるのですね。そのお気持ちをもう少しお話しいただけますか」
- 4 「おつらいですね。Fさんを支えていく手立てをご一緒に考えていきませんか」
- 5 「がんの最新の治療方法を調べてお教えしますね」

問題109 次の記述のうち、ソーシャルワーカーが用いる面接技法に関する説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 明確化とは、クライアントを精神的に支えるための応答をすることである。
- 2 閉じられた質問とは、クライアントに多くの語りを促す質問方法である。
- 3 支持とは、クライアントの語りをソーシャルワーカーが明確にして返すことである。
- 4 開かれた質問とは、クライアントが、「はい」や「いいえ」など一言で答えが言える質問方法である。
- 5 要約とは、クライアントが語った内容をまとめて反射することである。

問題110 事例を読んで、V母子生活支援施設（以下「V施設」という。）のH母子支援員（社会福祉士）がJさんに家庭訪問を提案した目的として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん（38歳、女性）は、半年前にV施設を退所した。退所後は仕事をしながら、息子（12歳）と共にV施設の隣町のアパートで暮らしていた。しかし、最近になって体調を崩し、自己都合により退職した。Jさんは生活に不安を覚え、V施設の支援担当者だったH母子支援員に電話をした。電話では、再就職活動をしているが、適切な職場が見付かっていないこと、手持ちのお金が底をつきそうで今後の生活に不安があること、思春期を迎える息子とのコミュニケーションに戸惑いがあることなどがJさんから話された。話を聞いたH母子支援員は、支援の必要性を感じ早期の家庭訪問を提案した。

- 1 アパートの家主に同席を願い、Jさんの状況を知ってもらうため。
- 2 時間の長さを気にせず、訪問面接を行うため。
- 3 Jさんの生活状況を把握するため。
- 4 Jさんが、緊張感を持って訪問面接に臨めるようにするため。
- 5 息子の様子を知るため。

問題111 ケアマネジメントの過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 アセスメントとは、クライアントや家族の意向に沿ってニーズを充足する方法を決定することである。
- 2 ケアプランの作成とは、ケアマネジメントの対象となるかどうかを確認することである。
- 3 ケアプランの実施とは、ケアマネジメントについて説明をし、利用意思を文書等により確認することである。
- 4 リファールとは、支援が望まれると判断された人々を、地域の関係機関等が支援提供機関などに連絡し、紹介することである。
- 5 スクリーニングとは、一定期間の後に支援経過と結果を全体的に評価することである。

問題112 次のうち、ネットワークに関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ジェノグラムは、クライアントを取り巻く人間関係や社会環境における資源のネットワークを可視化したものである。
- 2 地域で構築される個別の課題に対する発見・見守りネットワークは、専門職を中心に構成される。
- 3 ラウンドテーブルとは、ボランティアグループのリーダーが参加する活動代表者ネットワークである。
- 4 多職種ネットワークでは、メンバーができるだけ同じ役割を担うようにコーディネートする。
- 5 個人を取り巻くネットワークには、個人にプラスの影響を与えるものと、マイナスの影響を与えるものの双方がある。

問題113 グループワークに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 コイル (Coyle, G.) は、ミシガン学派に所属し、個人を望ましい方向に向けて治療する治療モデルを提唱した。
- 2 コノプカ (Konopka, G.) は、グループワークの14の原則を示し、治療教育的グループワークの発展に貢献した。
- 3 ヴィンター (Vinter, R.) は、ソーシャルワーカーの役割を、メンバーとグループの媒介者とし、相互作用モデルを提唱した。
- 4 トレッカー (Trecker, H.) は、セツルメントやYWCAの実践を基盤とし、グループワークの母と呼ばれた。
- 5 シュワルツ (Schwartz, W.) は、アメリカ・グループワーカー協会で採択された「グループワーカーの機能に関する定義」(1949年)を起草した。

問題114 次のうち、複数のスーパーバイザーがスーパーバイザーの同席なしに行うスーパービジョンの形態として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ピア・スーパービジョン
- 2 グループ・スーパービジョン
- 3 ライブ・スーパービジョン
- 4 個人スーパービジョン
- 5 セルフ・スーパービジョン

問題115 ソーシャルワークの記録に関する次の記述のうち、逐語体の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライエントの基本的属性に関する事項を整理して記述する。
- 2 経過記録などに用いられ、ソーシャルワーク過程の事実経過を簡潔に記述する。
- 3 出来事の主題に関連して重要度の高いものを整理し、要点をまとめて記述する。
- 4 出来事に対するソーシャルワーカーの解釈や見解を記述する。
- 5 ソーシャルワーカーとクライエントの会話における発言をありのままに再現して記述する。

問題116 次の記述のうち、個人情報の保護に関する法律の内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 個人情報取扱事業者には、国・地方公共団体が含まれる。
- 2 個人情報の取扱いが5,000人以下の事業者は、法律の適用対象外である。
- 3 個人情報には、個人の身体的な特徴に関する情報が含まれる。
- 4 認定個人情報保護団体とは、市町村の認定を受けた民間団体である。
- 5 要配慮個人情報とは、本人が配慮を申し立てた個人情報のことである。

問題117 事例を読んで、P市社会福祉協議会のKソーシャルワーカー（社会福祉士）によるソーシャルアクションの実践として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Kソーシャルワーカーは、以前から面識のあったLさん（32歳）から相談を受けた。Lさんの同性のパートナーであるMさん（35歳）が、残業が続くつらい日々の中、職場で倒れて病院に救急搬送され、緊急手術を受けた。Lさんは、すぐに病院に駆けつけ面会しようとしたが、病院からは、「家族ではないため面会はできない」と伝えられた。「自分たちの関係が社会的に認められず、何かあったときに助け合うこともできない」とLさんは涙ながらに訴えた。Kソーシャルワーカーは上司と相談し、LGBTへの偏見や差別を解消し、地域住民の理解を深めるために、支援を行うことにした。

- 1 地域住民の反発を避け、円滑に医療を受けることを優先し、まずは病院の規則のとおりにするようアドバイスをする。
- 2 LGBTを支援する団体と連携し、同じような経験をした人の意見交換の場をつくる。
- 3 病院内の退院支援に向けたカンファレンスに参加し、Mさんの今後の地域生活で必要な医療的ケアについて検討する。
- 4 Mさんの職場に対し、長時間労働が常態化する職場環境の改善を求めて交渉する。
- 5 他市の「同性パートナーシップ証明」発行の取組について、地域住民を対象とした学習会を開催する。

問題118 事例を読んで、Q市社会福祉協議会のAソーシャルワーカー（社会福祉士）の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Q市社会福祉協議会で民生委員協議会の支援に従事するAソーシャルワーカーは、市内の地区民生委員協議会のB会長から相談を受けた。最近、民生委員協議会の定例会で、個別のケースで対応に困る事例が増えていることや、市からの地域活動への協力依頼が多く負担が重いという意見が出てきており、会長としてどのように対応すればよいか悩んでいるとのことだった。

- 1 困難な問題を抱える家庭の個別対応については、住民懇談会で広く協議することを提案する。

- 2 どうすれば負担が軽減できるか、上部団体であるQ市社会福祉協議会へ解決を委任する。
- 3 地域活動に対する民生委員協議会の関わり方については、自治会・町内会で計画を立てることを促す。
- 4 市の担当職員を定例会に呼び、市からの協力依頼についてどうすれば負担が軽減できるか協議する。
- 5 負担感を訴える民生委員の代わりに、新たに民生委員になれる人を探す。

福祉サービスの組織と経営

問題119 社会福祉法人に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 理事長は、無報酬でなければならない。
- 2 経営安定化を図るため、収益事業を行う義務がある。
- 3 設立認可を行う所轄庁は、その主たる事務所の所在地を管轄する厚生労働省の地方厚生局である。
- 4 規模にかかわらず、決算書類を公表する義務がある。
- 5 評議員会の設置は任意である。

問題120 福祉サービスに関連する事業や活動を行うことのできる組織・団体に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 へき地医療や救急医療などを担うことが要件となっている社会医療法人は、医療保健業について法人税は非課税となっている。
- 2 「平成29年介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省）によると、介護保険法による指定訪問介護事業所の開設（経営）主体別事業所数の構成割合は社会福祉法人が最も高い。
- 3 組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的に設立された消費生活協同組合は、介護保険事業を実施できないとされている。
- 4 医療法人は全て、本来業務である病院、診療所、介護老人保健施設のほか、収益業務も実施することができる。
- 5 地域の自治会・町内会が法人格を取得する制度は存在せず、集会場など土地・建物の管理は個人名義で行う必要がある。

問題121 経営の基礎理論に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 バーナード（Barnard, C.）によれば、公式組織の3要素とは、コミュニケーション、貢献意欲、共通目的である。
- 2 アッシュ（Asch, S.）の実験によれば、集団の中で孤立無援の状態でも異議を唱えるのと、一人でも同じ考えの仲間がいるのとでは、集団力学的に違いはない。
- 3 テイラー（Taylor, F.）は、労働者の感情を重視し人間関係に重きを置く経営管理を提唱した。
- 4 メイヨー（Mayo, G.）らによって行われたホーソン実験では、生産性に影響を与える要因が、人間関係よりも労働条件や作業環境であることが確認された。
- 5 ハインリッヒの法則とは、集団力学における集団規範に関するものである。

問題122 動機づけに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ブルーム (Vroom, V.) によれば、上司が部下に対して大きな期待を抱くと、部下の動機づけが高まる。
- 2 ハーズバーグ (Herzberg, F.) によれば、仕事への満足感につながる要因と仕事への不満足につながる要因とは異なる。
- 3 マグレガー (McGregor, D.) によれば、X理論では部下は仕事を当然のこととして自律的に目標達成しようとし、責任を率先して引き受ける。
- 4 デシ (Deci, E.) は、内発的動機によってではなく、むしろ金銭的報酬などの外的報酬によって人は動機づけられるとした。
- 5 マクレランド (McClelland, D.) は、人間が給与への欲求のために働いていることを示す期待理論を展開した。

問題123 リーダーシップに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 三隅二不二は、リーダーシップの行動面に注目して、「指示的リーダーシップ」と「支援的リーダーシップ」の2次元で類型化したPM理論を提唱した。
- 2 経営環境が変化する中では、定型的業務を遂行するためのリーダーシップだけではなく、変革型リーダーシップも求められる。
- 3 フィードラー (Fiedler, F.) は、リーダーとフォロワーの関係が良好で、仕事の内容・手順が明確な場合は、タスク志向型より人間関係志向型のリーダーの方が良い業績を上げるとした。
- 4 フォロワーがリーダーを支えるフォロワーシップは、リーダーシップに影響を与えないとされている。
- 5 初期のリーダーシップ研究は、リーダーの効果的な行動のアプローチを研究した行動理論が主流であった。

問題124 社会福祉法人の会計財務等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 財務会計は組織内部における管理を目的としているため、通常、組織独自の会計ルールを用いる。
- 2 貸借対照表の純資産とは、外部から調達した負債である。
- 3 減価償却とは、固定資産（土地と建設仮勘定を除く）の取得原価をその耐用年数にわたり費用化する手続であり、過去に投下した資金を回収するものである。
- 4 流動資産とは、通常2年以内に費用化、現金化できるものである。
- 5 社会福祉充実残額とは、社会福祉法人における事業継続に必要な財産額をいう。

問題125 経営戦略に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ドメインの策定とは、経営理念を前提としてある時点までに到達すべき目標の設定のことである。
- 2 3C分析は、内部環境の「強み」と「弱み」、外部環境の「機会」と「脅威」を総合的に分析するフレームワークである。
- 3 福祉事業において経営戦略は、経営理念とは切り離して検討するものである。
- 4 機能戦略とは、事業単位に対して策定される戦略をいう。
- 5 経営戦略とは、チャンドラー (Chandler, A.) によれば、長期的目的を決定し、これらの目的を遂行するための行動方式を採択し、諸資源を割り当てることである。

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題126 「令和元年版高齢社会白書」（内閣府）における高齢者の介護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳以上の者の死因別の死亡率で最も高いのは、「老衰」となっている。
- 2 要介護者等からみた主な介護者の続柄で最も多いのは、「子の配偶者」となっている。
- 3 55歳以上の男性では、介護を頼みたい人として最も多いのは、「子」となっている。
- 4 要介護者等において、介護が必要になった主な原因で最も多いのは、「認知症」となっている。
- 5 55歳以上の男女では、介護が必要になった場合の費用をまかなう手段として最も多いのは、「貯蓄」となっている。

問題127 高齢者の保健・福祉制度の展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護法（1950年（昭和25年））により、全国老人クラブ連合会が結成され、老人クラブが規定された。
- 2 老人福祉法（1963年（昭和38年））により、軽費老人ホームが規定された。
- 3 老人保健法（1982年（昭和57年））により、介護予防事業が規定された。
- 4 高齢社会対策基本法（1995年（平成7年））により、21世紀までの介護基盤の量的整備が規定された。
- 5 介護保険法（1997年（平成9年））により、認知症サポーター養成研修事業が規定された。

問題128 事例を読んで、W居宅介護支援事業所のC介護支援専門員（社会福祉士）によるDさんへの支援内容として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん（69歳、女性、要介護2）は長男（42歳）と暮らしている。10年前にパーキンソン病と診断され、服薬を続けている。小刻み状態の歩行であり、自宅のカーペットは、ずれやすく転びそうになることがある。ベッドの端座位からの起立に時間がかかる。食事の際、たまにむせることがある。また、最近は昼間に強い眠気がある。担当のW居宅介護支援事業所のC介護支援専門員は、自宅で安心して暮らしていきたいというDさんと長男の意向を踏まえ、居宅サービス計画を立案している。

- 1 転倒防止のため、できるだけベッド上での安静を図るよう指示した。
- 2 転ばないように、カーペットを固定することを助言した。
- 3 強い眠気は薬の副作用であるので、薬の減量を長男に指示した。
- 4 ベッドからの起立を楽にするために、一気に起き上がることを勧めた。
- 5 食べ物が喉の途中で引っかかる感じがいないか、Dさんと長男に確認した。

問題129 「ロボット技術の介護利用における重点分野」（2017年（平成29年）改訂（厚生労働省・経済産業省））に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 見守り・コミュニケーション分野には、センサーや外部通信機能を備えた機器のプラットフォームが含まれる。

- 2 移乗支援分野には、ロボット技術を用いて高齢者等の外出や屋内移動をサポートする機器が含まれる。
- 3 移乗支援分野の非装着型の機器は、備付けのための土台工事が必要となる。
- 4 移動支援分野の装着型機器は、パワーアシストで介助者の負担軽減を図る。
- 5 排泄〔はいせつ〕支援分野を担うロボットは、排泄物の処理を行うものに限られる。

問題130 要介護高齢者の住環境整備に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 階段は、ステップの面と高さの色彩コントラストをはっきりさせる。
- 2 床の滑り止めを極力強化することで、転倒を防止する。
- 3 手指に拘縮がある場合、握り式のドアノブにする。
- 4 車いす利用の場合、有効な廊下幅は550mm以上である。
- 5 ポータブルトイレの設置は、ベッドからできるだけ遠ざける。

問題131 介護保険制度における保険給付と介護報酬に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護報酬の算定基準を定める場合、厚生労働大臣はあらかじめ財務大臣及び総務大臣の意見を聴かなければならないこととなっている。
- 2 特定入所者介護サービス費は、介護保険施設入所者のうちの「低所得者」に対し、保険給付にかかる定率負担の軽減を図るものとなっている。
- 3 介護報酬の1単位当たりの単価は10円を基本とした上で、事業所・施設の所在地及びサービスの種類に応じて減額が行われている。
- 4 要介護度に応じて定められる居宅介護サービス費等区分支給限度基準額が適用されるサービスの種類の一つとして、短期入所療養介護がある。
- 5 福祉用具貸与の介護報酬については、貸与価格の下限の設定が行われることとなっている。

- (注) 「低所得者」とは、要介護被保険者のうち所得及び資産の状況などの事情をしん酌して厚生労働省令で定める者のことである。

問題132 次の記述のうち、国民健康保険団体連合会の介護保険制度における役割として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用を充てるため、財政安定化基金を設ける。
- 2 介護サービス事業者が利用者に提供したサービスに伴う介護給付費の請求に関し、市町村から委託を受けて、審査及び保険給付の支払を行う。
- 3 介護サービスの苦情処理等の業務や事業者・施設への指導・助言のための機関として、運営適正化委員会を設置する。
- 4 市町村が介護認定審査会を共同設置する場合に、市町村間の調整や助言等の必要な援助を行う。
- 5 保険給付に関する処分や保険料などの徴収金に関する処分について、不服申立ての審理・裁決を行うための機関として、介護保険審査会を設置する。

問題133 事例を読んで、X事業者（福祉用具貸与事業者及び特定福祉用具販売事業者）に勤務するE福祉用具専門相談員（社会福祉士）が行う支援として、最も適切なものを1つ選びな

さい。

〔事例〕

E福祉用具専門相談員は、Y居宅介護支援事業所のF介護支援専門員からの依頼で、R市で一人暮らしをしているGさん（女性、84歳、要介護1）の自宅を訪問し、福祉用具の選定に関する相談を行うこととなった。Gさんは約10年前の大腿骨頸部〔だいたいこつけいぶ〕骨折の後遺症により股関節が動きにくくなり、現在では浴槽への出入りと屋外での移動に支障がある。しかし、その他の日常生活動作や認知機能に支障はなく、状態も安定している。GさんはこれまでT字杖〔つえ〕以外の福祉用具は使用したことがない。

- 1 Gさんに、福祉用具貸与による入浴補助用具の給付が可能と説明した。
- 2 Gさんに、特定福祉用具販売による自宅廊下の手すりの設置が可能と説明した。
- 3 Gさんに屋外での移動のため、福祉用具貸与による歩行器の利用が可能と説明した。
- 4 Gさん及びF介護支援専門員と相談した上で福祉用具貸与計画と特定福祉用具販売計画を作成し、利用前にR市に提出して承認を得た。
- 5 Gさんが将来、身体状況が悪化したときのことを想定して、玄関の段差を解消するために移動用リフトを設置した方がよいと説明した。

問題134 老人福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、市町村老人福祉計画において、当該市町村の区域において確保すべき老人福祉事業の量の目標を定めるものとしている。
- 2 養護老人ホームの入所要件は、60歳以上の者であって、経済的理由により居宅において介護を受けることが困難な者としている。
- 3 老人福祉法に基づく福祉の措置の対象となる施設の一つとして、救護施設が含まれている。
- 4 特別養護老人ホームについて、高齢者がやむを得ない事由により自ら申請できない場合に限って、市町村の意見を聴いた上で都道府県が入所措置を行う。
- 5 老人介護支援センターは、介護保険法の改正（2005年（平成17年））に伴って、老人福祉法から削除され、介護保険法上に規定された。

問題135 高齢者の住まいに関する法制度についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 住宅確保要配慮者に対して居住支援に取り組む法人（居住支援法人）は、その申請により、都道府県知事から指定されることとなっている。
- 2 サービス付き高齢者向け住宅は、入居者に対し、介護保険制度における居宅介護サービス若しくは地域密着型サービスの提供が義務づけられている。
- 3 シルバーハウジングにおいては生活支援コーディネーターが配置され、必要に応じて入居者の相談や一時的な身体介護を行うこととなっている。
- 4 終身建物賃貸借制度は、賃借人が死亡することによって賃貸借契約が終了する借家契約であり、75歳以上の高齢者が対象とされている。
- 5 市町村は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する計画（市町村賃貸住宅供給促進計画）の作成を義務づけられている。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題136 「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」（厚生労働省）又は「平成28年国民生活基礎調査」（厚生労働省）に示された、2016年（平成28年）時点におけるひとり親世帯等の実態に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 母子世帯になった理由としては、生別よりも死別が多い。
- 2 母子世帯になった時の末子の年齢階級は、生別世帯の場合、9歳から11歳までが最も多い。
- 3 世帯類型別にみると、母子世帯の世帯数は、ここ10年で約5倍に増えている。
- 4 「子どもがいる現役世帯」のうち、大人が一人の世帯の相対的貧困率は、約5割となっている。
- 5 母子世帯の母の就業状況としては、正規の職員・従業員の割合は約8割である。

- （注） 「子どもがいる現役世帯」とは、世帯主が18歳以上65歳未満で、子どもが17歳以下の世帯をいう。

問題137 2019年（令和元年）に改正された児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 児童相談所における介入担当と保護者支援担当は、同一の児童福祉司が担うこととなった。
- 2 児童相談所の業務の質について、毎年、評価を実施することが義務づけられた。
- 3 親権者は、児童のしつけに際して体罰を加えてはならないとされた。
- 4 特別区（東京23区）に、児童相談所を設置することが義務づけられた。
- 5 一時保護の解除後の児童の安全の確保が、市町村に義務づけられた。

問題138 事例を読んで、Z配偶者暴力相談支援センターのH相談員（社会福祉士）によるこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん（35歳）は夫（45歳）と娘（7歳）の3人暮らしである。日々の生活の中で、「誰のおかげで飯を食わせてもらっているのか。母親失格、人間としても駄目だ」等と毎日のように娘の前で罵倒され、娘もおびえており、Z配偶者暴力相談支援センターに相談に来た。H相談員に、夫の言葉の暴力に苦しんでいることを相談し、「もう限界です」と話した。Jさんは娘の成長にとってもよくないと思っている。

- 1 家庭裁判所に保護命令を申し立てようJさんに勧める。
- 2 Jさんの希望があれば、Jさんと娘の一時保護を検討できるとJさんに伝える。
- 3 「身体的暴力はないのだから」と、もう少し様子を見るようJさんに伝える。
- 4 警察に通報する。
- 5 父親の行為は児童虐待の疑いがあるので、児童相談所に通告する。

問題139 事例を読んで、Kさんの児童手当の支給先として、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Kさん（13歳、女性）は、父からの身体的虐待によりS市に住む家族と離れ、T市にあるU児童養護施設に入所した。S市役所にKさんの母が来て、これまで父に支払われていたKさんの児童手当は誰に支払われるのかと聞いた。

- 1 T市
- 2 Kさん本人
- 3 Kさんの父

- 4 U児童養護施設の設置者
- 5 支給は停止される。

問題140 子育て支援に係る法律に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子ども・子育て支援法に基づき、国は、子どもと保護者に必要な子ども・子育て支援給付、地域子ども・子育て支援事業を総合的・計画的に行う。
- 2 次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村は、3年ごとに次世代育成支援対策の実施に関する計画を策定することが義務づけられている。
- 3 次世代育成支援対策推進法に基づき、常時雇用する労働者が100人を超える一般事業主は、一般事業主行動計画を策定しなければならない。
- 4 児童福祉法に基づき、保育所等訪問支援では、小学校長が命じる者が保育所等を訪問して、就学前教育に関する助言を行う。
- 5 母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問事業では、生後8か月に達した乳児の家庭を訪問して、指導を行う。

問題141 子どもの貧困対策の推進に関する法律に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 基本理念として、子どもの貧困対策が児童虐待の予防に資するものとなるよう、明記している。
- 2 子どもの貧困対策では、子どもの年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されなければならない。
- 3 政府は2年ごとに、子どもの貧困の状況と貧困対策の実施状況を公表しなければならない。
- 4 社会福祉協議会は、貧困の状況にある子どもの保護者に対する就労支援に関して必要な対策を講じなければならない。
- 5 文部科学省に、特別の機関として、子どもの貧困対策会議を置く。

問題142 子どもに関わる専門職等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 家庭裁判所調査官は、家庭内の紛争や非行の原因などの調査や、児童福祉施設入所等の適否を判断するための調査等を行う。
- 2 法務教官は、児童自立支援施設において、生活指導、職業指導、教科教育等各種の教育訓練による矯正教育を行う。
- 3 保健師は、児童福祉法に基づき、妊産婦や新生児の訪問指導、乳幼児健診、保健指導などを行う。
- 4 児童委員は、要保護児童の把握や通告を行うこととされており、児童相談所の決定による子どもやその保護者への指導を行うことは業務外となっている。
- 5 保育士は、子どもを対象とした直接的な援助が主な業務であり、保護者への保育に関する指導を行うことは業務外となっている。

就労支援サービス

問題143 労働と福祉に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 フレキシキュリティとは、職業生活と家庭生活の両立を図る政策理念のことである。

- 2 ワークフェアとは、就労と福祉を完全に切り離す政策理念のことである。
- 3 OFF-JTとは、職務現場で実践指導を通して行われる職業関連の研修のことである。
- 4 アンペイドワークとは、賃金や報酬が支払われない労働や活動のことであり、家族による無償の家事、育児、介護が含まれる。
- 5 ワーク・ライフ・バランスとは、定年退職後も安定した就労機会を実現する政策理念のことである。

問題144 厚生労働省、文部科学省の調査等に基づく障害者の雇用・就労に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 2017年度（平成29年度）の就労移行支援から一般就労への移行率は、約50%である。
- 2 2018年度（平成30年度）の就労継続支援B型事業所の月額平均工賃（賃金）の実績は、約16,000円である。
- 3 2018年（平成30年）3月の特別支援学校高等部（本科）卒業生における就職者数の割合は、約5%である。
- 4 2019年（令和元年）において、特例子会社の認定を受けている企業は、約50社である。
- 5 2019年（令和元年）において、障害者の法定雇用率が課せられる民間企業のうち法定雇用率を達成している企業の割合は、約70%である。

問題145 障害者の雇用の促進等に関する法律に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 職業指導や職業訓練などの職業リハビリテーションの原則を規定している。
- 2 法定雇用率を課せられる民間企業は、障害者雇用納付金を納付することによって、障害者雇用義務が免除される。
- 3 国・地方公共団体も、民間企業と同じ水準の法定雇用率が課せられる。
- 4 障害者である労働者は、自ら進んで、その能力の開発及び向上を図り、有為な職業人として自立しなければならないと規定している。
- 5 事業主は、労働者の募集と採用について、障害者に対して、障害者でない者と均等な機会を与える必要はない。

問題146 事例を読んで、N市の総合相談窓口のL相談員（社会福祉士）が、この時点で連携を検討する機関として、次のうち最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん（37歳、女性）は高校卒業後に就職したが、職場になじめず退職し、その後、両親と同居する家から外出することなく、就労経験がほとんどなかった。数年前から働く意思はあるが、対人関係を苦手と感じており、仕事の経験が乏しいことから就労に不安を感じている。就労の相談のために、MさんはN市の総合相談窓口にお問い合わせた。

- 1 就労移行支援事業所
- 2 自立援助ホーム
- 3 地域若者サポートステーション
- 4 地域活動支援センター
- 5 労働基準監督署

更生保護制度

問題147 保護観察官及び保護司に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察官は、都道府県庁及び保護観察所に配置される。
- 2 保護観察官は、犯罪の予防に関する事務には従事できない。
- 3 保護司の身分は、常勤の国家公務員である。
- 4 保護司が相互に情報交換するには、保護観察官の許可が必要である。
- 5 被害者を担当する保護司は、その任に当たる間、加害者の保護観察は行わない。

問題148 少年司法制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 少年法は、家庭裁判所の審判に付すべき少年として、犯罪少年、触法少年、虞犯少年、不良行為少年の4種類を規定している。
- 2 家庭裁判所は、18歳未満の少年については、都道府県知事又は児童相談所長から送致を受けたときに限り、これを審判に付することができる。
- 3 少年鑑別所は、警察官の求めに応じ、送致された少年を一定期間収容して鑑別を行う施設である。
- 4 少年院は、保護処分若しくは少年院において懲役又は禁錮の刑の執行を受ける者に対し、矯正教育その他の必要な処遇を行う施設である。
- 5 家庭裁判所が決定する保護処分は、保護観察、児童自立支援施設又は児童養護施設送致、少年院送致、検察官送致の4種類である。

問題149 「医療観察法」が定める医療観察制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神保健観察は、刑法上の全ての犯罪行為に対して適用される制度である。
- 2 医療観察制度における医療は、法務大臣が指定する指定入院医療機関又は指定通院医療機関で行われる。
- 3 医療観察制度による処遇に携わる者は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者が円滑に社会復帰をすることができるように努めなければならない。
- 4 精神保健観察に付された者には、保護司によって「守るべき事項」が定められる。
- 5 精神保健観察に付される期間は、通院決定又は退院許可決定があった日から最長10年まで延長できる。

- (注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

問題150 事例を読んで、保護観察に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Aさん(47歳、男性)は、覚醒剤取締法違反により懲役2年執行猶予4年の保護観察付きの刑の言渡しを受けた。今まで頻繁に転職を繰り返し就労経験に乏しく、現在も無職である。親の遺産で生活できており、経済的には今すぐ困窮するような状況ではない。薬物使用に関する罪悪感や後悔の念が薄いことが懸念されている。

- 1 Aさんの指導監督における、更生保護法が定める一般遵守事項としては、薬物再乱用防止プログラムを受けることが明記される。
- 2 Aさんは、薬物再乱用防止プログラムの実施期間中、簡易薬物検出検査を受けることまでは求められない。
- 3 Aさんへの指導監督において、保護観察官若しくは保護司は、収入又は支出の状況など、生活実態に関する資料の提出を求めることはできない。
- 4 Aさんのプライバシー保護のため、薬物再乱用防止プログラムには外部の関係機関（者）は関与することはできない。
- 5 薬物依存の改善に資する医療を受けるよう、必要な指示その他の措置をとる場合は、あらかじめ、Aさんの意思に反しないことを確認しなければならない。

[「第33回音声読み上げ用試験問題一覧」のページに戻る](#)